

# 四半期報告書

(金融商品取引法第 24 条の 4 の 7 第 1 項)

四半期会計期間 自 2020 年 4 月 1 日

(第 119 期) 至 2020 年 6 月 30 日

光村印刷株式会社

(E00696)

— 目 次 —

中表紙 .....	1 頁
<b>第一部 企業情報</b> .....	2
<b>第1 企業の概況</b> .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	3
<b>第2 事業の状況</b> .....	4
1 事業等のリスク .....	4
2 経営者による財政状態、経営成績及び キャッシュ・フローの状況の分析 .....	4
3 経営上の重要な契約等 .....	5
<b>第3 提出会社の状況</b> .....	6
1 株式等の状況 .....	6
2 役員の状況 .....	8
<b>第4 経理の状況</b> .....	9
1 四半期連結財務諸表 .....	10
2 その他 .....	20
<b>第二部 提出会社の保証会社等の情報</b> .....	21
四半期レビュー報告書	

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2020年8月13日

**【四半期会計期間】** 第119期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

**【会社名】** 光村印刷株式会社

**【英訳名】** MITSUMURA PRINTING CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 阿部茂雄

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区大崎一丁目15番9号

**【電話番号】** 03(3492)1181(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理本部長 藤川和典

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区大崎一丁目15番9号

**【電話番号】** 03(3492)1181(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理本部長 藤川和典

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第1四半期 連結累計期間	第119期 第1四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	4,359,013	3,842,463	18,127,867
経常損失(△) (千円)	△151,449	△82,347	△109,326
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△) (千円)	△134,805	△123,927	△347,881
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△665,292	408,019	△1,438,969
純資産額 (千円)	16,245,736	15,724,102	15,472,055
総資産額 (千円)	26,331,893	26,200,606	25,238,831
1株当たり四半期(当期) 純損失(△) (円)	△43.86	△40.45	△113.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.1	59.4	60.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 第118期第1四半期連結累計期間、第119期第1四半期連結累計期間及び第118期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものです。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億61百万円増加の262億円となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億9百万円増加の104億76百万円となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億52百万円増加の157億24百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済活動が制限されたことにより景気は急速に悪化し、極めて厳しい状況となりました。

印刷業界におきましては、電子書籍市場やインターネット広告市場の拡大による紙媒体の需要減少や競争の激化による受注単価の下落が続いていることに加え、新型コロナウイルス感染症拡大による影響などもあり、依然として厳しい状況が続きました。

当社においても、得意先への訪問自粛や販促需要の減少などにより厳しい経営環境となっています。このような状況のなか、前期において生産設備の増強を行いました包装・パッケージ及び医療用添付文書並びに配送用ラベル伝票の受注拡大に注力しました。また、一般財団法人抗菌製品技術協議会に入会し、得意先の衛生面に対する関心の高まりに応えるため抗菌印刷の取り扱いを開始し、積極的に受注活動を行っています。

当第1四半期連結累計期間の業績は、経済活動の停滞などもあり、売上高は38億42百万円(前年同期比11.9%減)となり、損益面では営業損失2億25百万円(前年同期は1億83百万円の損失)、経常損失82百万円(前年同期は1億51百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失1億23百万円(前年同期は1億34百万円の損失)となりました。

セグメント別の経営成績を示すと次のとおりです。

#### ① 印刷事業

販促需要の減少に伴うチラシ・カタログ・パンフレット類の減少等により、売上高は34億45百万円(前年同期比13.2%減)、セグメント損失(営業損失)2億25百万円(前年同期は1億53百万円の損失)となりました。

#### ② 電子部品製造事業

5G関連のエッチング精密製品の増加等により、売上高は3億円(前年同期比2.4%増)となり、セグメント損失(営業損失)は92百万円(前年同期は1億19百万円の損失)となりました。

#### ③ 不動産賃貸等事業

売上高は1億31百万円(前年同期比4.0%増)、セグメント利益(営業利益)92百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は26百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,947,800
計	9,947,800

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,103,420	3,103,420	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	3,103,420	3,103,420	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	—	3,103,420	—	5,607,886	—	4,449,556

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

## ① 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,058,800	30,588	—
単元未満株式	普通株式 4,720	—	—
発行済株式総数	3,103,420	—	—
総株主の議決権	—	30,588	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれています。

## ② 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光村印刷株式会社	東京都品川区大崎1-15 -9	39,900	—	39,900	1.28
計	—	39,900	—	39,900	1.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。)に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,177,441	3,059,042
受取手形及び売掛金	※1 2,471,243	※1 2,224,641
製品	694,155	610,189
仕掛品	412,548	389,949
原材料及び貯蔵品	148,638	147,127
その他	160,810	248,305
貸倒引当金	△2,000	△2,000
流動資産合計	6,062,838	6,677,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,290,010	6,262,221
機械装置及び運搬具（純額）	3,367,779	3,260,306
土地	3,919,278	3,919,278
リース資産（純額）	1,205,990	1,137,265
その他（純額）	105,596	115,195
有形固定資産合計	14,888,655	14,694,266
無形固定資産		
その他	93,601	88,851
無形固定資産合計	93,601	88,851
投資その他の資産		
投資有価証券	3,438,908	4,136,779
退職給付に係る資産	394,818	401,516
その他	414,140	256,067
貸倒引当金	△54,131	△54,131
投資その他の資産合計	4,193,735	4,740,231
固定資産合計	19,175,992	19,523,350
資産合計	25,238,831	26,200,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,002,605	1,651,148
短期借入金	1,610,000	2,610,000
1年内返済予定の長期借入金	514,000	514,000
リース債務	307,037	291,108
未払法人税等	56,703	71,199
賞与引当金	127,512	38,714
その他	1,167,723	1,400,340
流動負債合計	5,785,582	6,576,511
固定負債		
長期借入金	707,000	578,500
リース債務	967,238	900,606
役員退職慰労引当金	33,059	26,931
退職給付に係る負債	1,622,141	1,633,680
その他	651,754	760,273
固定負債合計	3,981,193	3,899,992
負債合計	9,766,775	10,476,504
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,607,886	5,607,886
資本剰余金	4,449,556	4,449,556
利益剰余金	5,159,504	4,882,404
自己株式	△86,528	△86,528
株主資本合計	15,130,419	14,853,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	356,226	881,329
退職給付に係る調整累計額	△188,055	△183,569
その他の包括利益累計額合計	168,170	697,759
非支配株主持分	173,465	173,023
純資産合計	15,472,055	15,724,102
負債純資産合計	25,238,831	26,200,606

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	4,359,013	3,842,463
売上原価	3,709,895	3,332,022
売上総利益	649,118	510,441
販売費及び一般管理費	832,533	736,178
営業損失(△)	△183,415	△225,736
営業外収益		
受取利息	40	23
受取配当金	47,989	53,446
受取家賃	2,434	2,316
助成金等収入	-	103,289
その他	9,573	8,034
営業外収益合計	60,038	167,111
営業外費用		
支払利息	18,133	16,270
売上割引	6,738	6,491
その他	3,200	959
営業外費用合計	28,072	23,722
経常損失(△)	△151,449	△82,347
特別損失		
固定資産除却損	※1 586	※1 1,404
固定資産売却損	※2 2,408	-
特別損失合計	2,995	1,404
税金等調整前四半期純損失(△)	△154,444	△83,752
法人税、住民税及び事業税	18,410	5,738
法人税等調整額	△41,356	32,078
法人税等合計	△22,946	37,817
四半期純損失(△)	△131,498	△121,569
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,306	2,357
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△134,805	△123,927

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△131,498	△121,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△527,344	525,103
退職給付に係る調整額	△6,449	4,485
その他の包括利益合計	△533,793	529,589
四半期包括利益	△665,292	408,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△668,598	405,661
非支配株主に係る四半期包括利益	3,306	2,357

## 【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の拡がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
受取手形割引高	250,305千円	227,408千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
機械装置及び運搬具	491千円	1,404千円
その他	95	—
計	586	1,404

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
機械装置及び運搬具	2,408千円	一千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	276,579千円	292,665千円
のれんの償却額	6,746	—

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	154,517	50.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	153,172	50.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	印刷	電子部品 製造	不動産賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,971,546	293,181	94,285	4,359,013	—	4,359,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	32,518	32,518	△32,518	—
計	3,971,546	293,181	126,804	4,391,532	△32,518	4,359,013
セグメント利益又は 損失(△)	△153,752	△119,369	89,707	△183,415	—	△183,415

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	印刷	電子部品 製造	不動産賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,445,950	300,194	96,318	3,842,463	—	3,842,463
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	35,507	35,507	△35,507	—
計	3,445,950	300,194	131,826	3,877,971	△35,507	3,842,463
セグメント利益又は 損失(△)	△225,471	△92,811	92,546	△225,736	—	△225,736

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

## (1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は次のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1 株当たり四半期純損失(△)	△43円86銭	△40円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△134,805	△123,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(千円)	△134,805	△123,927
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,073	3,063

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月13日

光村印刷株式会社

代表取締役社長 阿部 茂雄 殿

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 男 澤 江 利 子 ㊞

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、光村印刷株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。